

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	小中学校給食事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯(小・中学生)への支援として、学校給食費無償化により家計負担を軽減する。 ②給食に係る賄材料費(教職員等分は除く)。 なお、小学校の給食負担軽減については、県(国)からの基準額に基づく支援額を超える部分に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当するものとする。 ③小学校分 $375円 \times 349名 \times 190日 = 24,866千円$ $24,866千円 - 19,962千円 = 4,904千円$ (財源:学校給食補助金(基準額) 19,962千円、一般財源 4,904千円) 中学校分 $440円 \times 223名 \times 181日 = 17,760千円$ (財源:一般財源 17,760千円) 対象経費 小学校分4,904千円+中学校分17,760千円=22,664千円 うち 重点支援地方交付金充当 20,000千円 ④町内小学生 349名 町内中学生 223名	R8.4	R9.3